



平成31年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月11日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の業績(平成30年6月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	142	12.0	6		5		3	
30年5月期第1四半期	127	15.1	15		14		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第1四半期	1.23	
30年5月期第1四半期	4.72	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年5月期第1四半期	1,453		1,310		90.2
30年5月期	1,509		1,333		88.3

(参考)自己資本 31年5月期第1四半期 1,310百万円 30年5月期 1,333百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、30年5月期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		6.00	6.00
31年5月期					
31年5月期(予想)		0.00		6.50	6.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880	5.3	180	11.1	183	10.2	127	11.4	39.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期1Q	3,300,000 株	30年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	31年5月期1Q	119,712 株	30年5月期	119,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期1Q	3,180,288 株	30年5月期1Q	3,180,288 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の保護主義的な通商政策や海外経済の不確実性等による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、自然災害が相次ぐ中、国の防災・減災強化の方針に基づき、関係省庁や地方自治体において各種の施策が講じられていることから公共投資は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報システム)」等の防災関連のクラウドサービスの拡販を強化するとともに、電力会社等の施設維持管理システムや地方自治体の防災・防犯関連システムの受託開発案件の受注獲得にも注力いたしました。

以上の結果、売上高については、ライセンス販売の増加やクラウドサービスの契約数が積み上がり利用料収入が増加したため、142,718千円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加と売上高総利益率が前年同四半期比5.9ポイント上昇したため、営業損失6,805千円(前年同四半期は営業損失15,682千円)、経常損失5,454千円(前年同四半期は経常損失14,810千円)、四半期純損失3,920千円(前年同四半期は四半期純損失15,003千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期が集中する3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,453,147千円となり、前事業年度末と比較して56,699千円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が100,000千円増加した一方で現金及び預金が158,459千円減少したことによるものであります。

負債は、143,120千円となり、前事業年度末と比較して32,818千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が34,631千円減少したことによるものであります。

純資産は、1,310,027千円となり、前事業年度末と比較して23,880千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の業績予想に関する事項につきましては、平成30年7月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,539	885,079
売掛金	79,177	55,019
有価証券	50,030	-
金銭の信託	-	100,000
商品	-	2,050
仕掛品	589	17,808
貯蔵品	4,062	2,702
その他	19,644	18,654
貸倒引当金	△79	△55
流動資産合計	1,196,962	1,081,259
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,491	4,556
工具、器具及び備品(純額)	2,376	6,947
有形固定資産合計	5,868	11,503
無形固定資産		
ソフトウェア	1,099	4,206
無形固定資産合計	1,099	4,206
投資その他の資産		
投資有価証券	269,166	320,233
その他	36,749	35,944
投資その他の資産合計	305,915	356,177
固定資産合計	312,883	371,888
資産合計	1,509,846	1,453,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,527	10,888
未払法人税等	35,186	554
未払消費税等	15,162	5,185
賞与引当金	-	11,137
その他	51,360	61,379
流動負債合計	119,237	89,145
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	29,271	26,545
固定負債合計	56,701	53,975
負債合計	175,939	143,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	625,714	602,712
自己株式	△11,544	△11,544
株主資本合計	1,331,569	1,308,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,338	1,459
評価・換算差額等合計	2,338	1,459
純資産合計	1,333,907	1,310,027
負債純資産合計	1,509,846	1,453,147

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	127,415	142,718
売上原価	70,426	70,461
売上総利益	56,988	72,257
販売費及び一般管理費	72,670	79,062
営業損失(△)	△15,682	△6,805
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	7	8
有価証券利息	819	706
助成金収入	-	600
その他	13	5
営業外収益合計	871	1,351
経常損失(△)	△14,810	△5,454
特別損失		
固定資産除却損	44	0
特別損失合計	44	0
税引前四半期純損失(△)	△14,855	△5,454
法人税等	148	△1,534
四半期純損失(△)	△15,003	△3,920

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年10月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,800株
(3) 処分価額	1株につき1,377円
(4) 処分価額の総額	5,232,600円
(5) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名 3,100株 当社従業員 7名 700株
(6) その他	処分価額の総額が10百万円未満となりますので、金融商品取引法による有価証券通知書を提出していません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成30年7月9日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員(以下、「割当対象者」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、割当対象者に対し、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入について、平成30年8月28日開催の当社第27期定時株主総会に付議することを決議いたしました。また、当社は、当該定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額40,000千円以内とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。